

第 1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

1 地方公営企業事業数

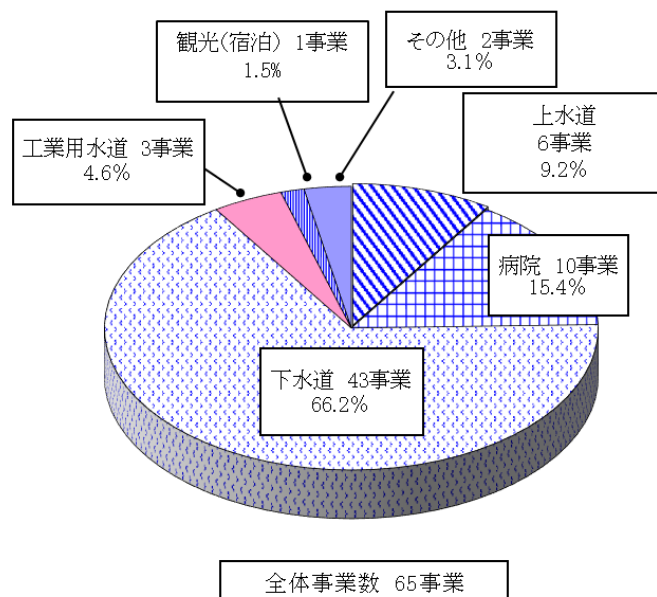
令和 5 年度末の地方公営企業法を適用している事業数は65事業となっている。

※令和 5 年度に広島県水道広域連合企業団が設立され、加入団体が水道事業を廃止したことなどにより、前年度と比べ10事業減少した。

第 1 表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

年 度		H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
事 業 名							
上 水 道 事 業 (H22～H26は法適用水事業を含む)		1 9	1 9	1 9	1 9	1 9	6
工 業 用 水 道 事 業		3	3	3	3	3	3
交 通 事 業	自動車運送業	0	0	0	0	0	0
	船 舶 運 航 業	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
病 院 事 業		1 1	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0
下 水 道 事 業		1 6	2 3	3 9	3 9	4 0	4 3
観 光 施 設 事 業	休養宿泊施設	1	1	1	1	1	1
	その他観光施設	0	0	0	0	0	0
	小 計	1	1	1	1	1	1
そ の 他		1	1	2	2	2	2
合 計		5 1	5 7	7 4	7 4	7 5	6 5

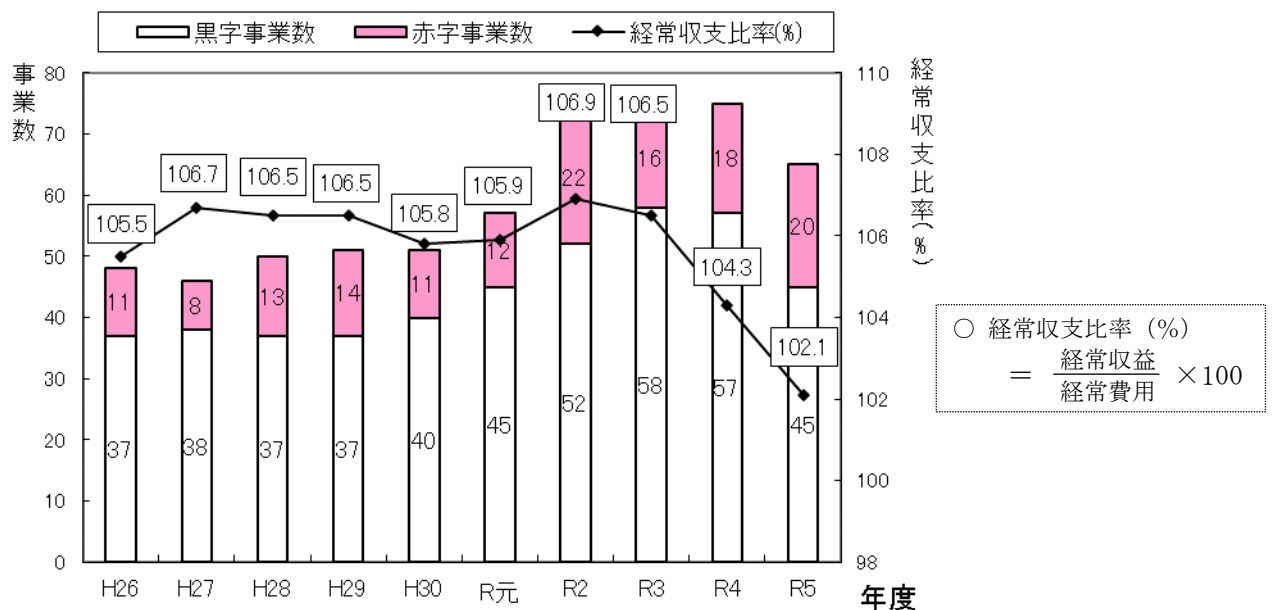
第 1 図 地方公営企業事業数



2 経営状況の推移

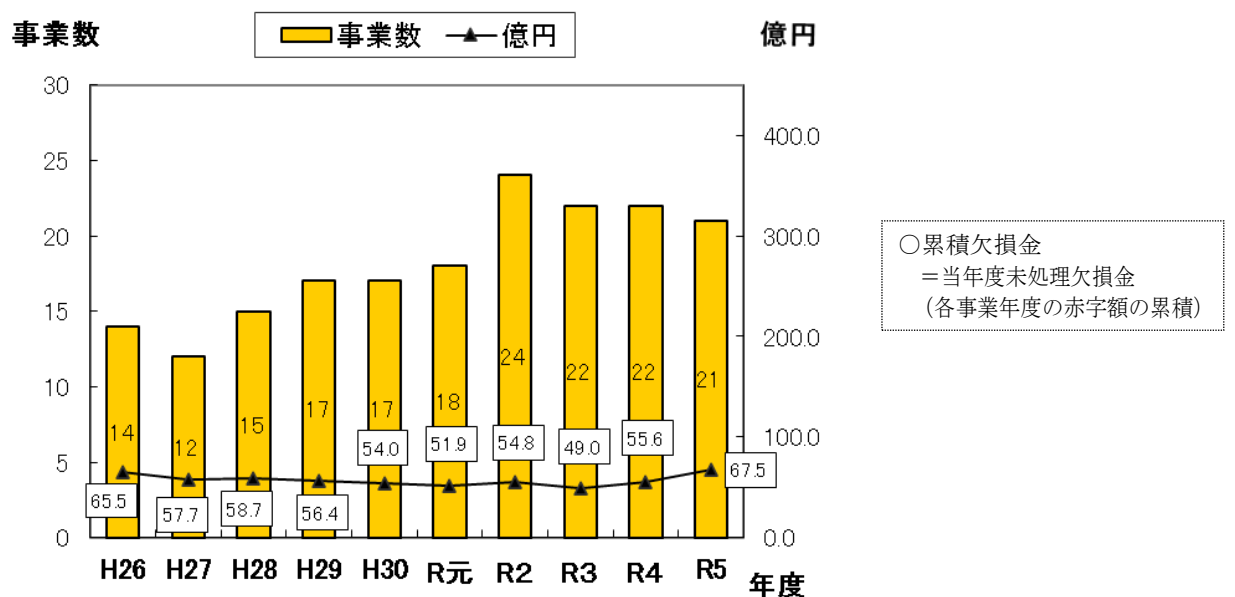
- (1) 令和5年度の経常収支比率は102.1%（前年度から2.2ポイント減少）で、25年連続で収支均衡点（100.0%）を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から2事業増加し、20事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

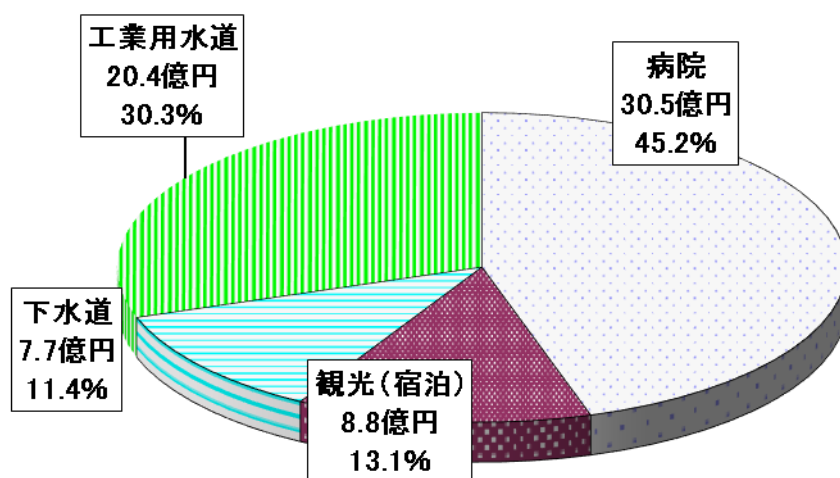


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度から1事業減少し、21事業で、金額は前年度と比べ11億81百万円（21.2%）増の67億45百万円となっている。事業別にみると、病院事業が30億47百万円で、全体の約5割を占めている

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移



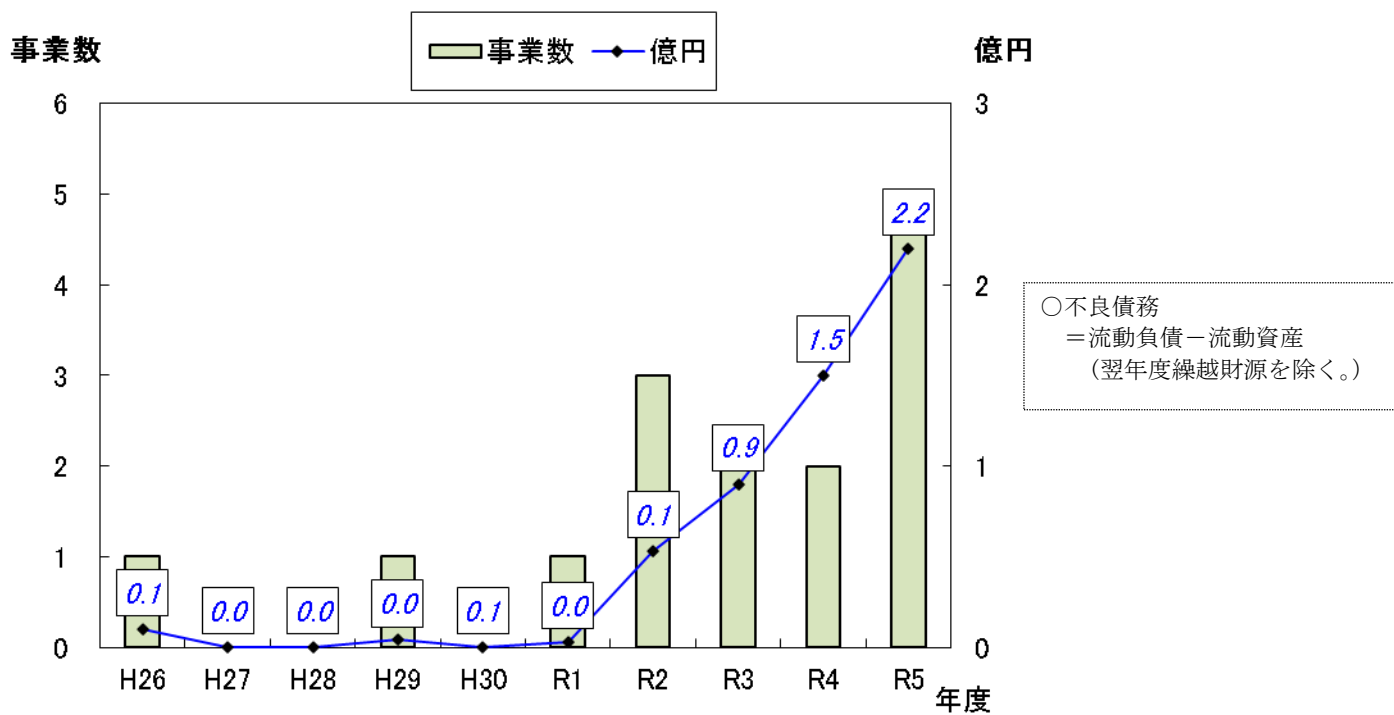
第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は5事業で発生している（前年度：2事業）。

ただし、該当事業はいずれも、不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分、農集、特排分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

（１）全体の経常収益は1,854億19百万円で、前年度に比べ195億76百万円（▲9.5％）減少し、経常費用は1,816億91百万円で、前年度に比べ148億88百万円（▲7.6％）減少した。

経常収支比率は102.1％で、前年度から2.2ポイント減少した。

（２）単年度収支については、経常利益は63億37百万円で前年度に比べ25億67百万円（28.8％）減少し、経常損失は26億10百万円で前年度に比べ21億21百万円（433.7％）増加した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から2事業増加し、20事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円、％）

年 度		令和5年度	令和4年度	差引	対前年増減率
項 目		①	②	③=①－②	(①/②-1)×100
経	常 収 益 A	185,419	204,995	△ 19,576	△ 9.5
う	ち 営 業 収 益 B	144,039	155,593	△ 11,554	△ 7.4
経	常 費 用 C	181,691	196,579	△ 14,888	△ 7.6
差	引 (A－C) D	3,728	8,415	△ 4,687	△ 55.7
D の	経 常 利 益 E	6,337	8,904	△ 2,567	△ 28.8
内 訳	経 常 損 失 F	2,610	489	2,121	433.7
累	積 欠 損 金 G	6,745	5,563	1,182	21.2
不	良 債 務 H	216	149	67	0.0
全	体 事 業 数	65	75	△ 10	△ 13.3
赤 字	経常損失を生じた事業数	20	18	2	11.1
等 の	累積欠損金のある事業数	21	22	△ 1	△ 4.5
事業数	不良債務のある事業数	5	2	3	150.0
対営業	経 常 損 失 F／B	1.8	0.3	1.5	—
収 益	累 積 欠 損 金 G／B	4.7	3.6	1.1	—
比 率	不 良 債 務 H／B	0.1	0.1	0.0	—
経	常 収 支 比 率	102.1	104.3	△ 2.2	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

4 収益的収支の状況（業種別）

（１）黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業４、工業用水道事業３、病院事業５、観光事業０、下水道事業３３、その他事業０の計４５事業である。

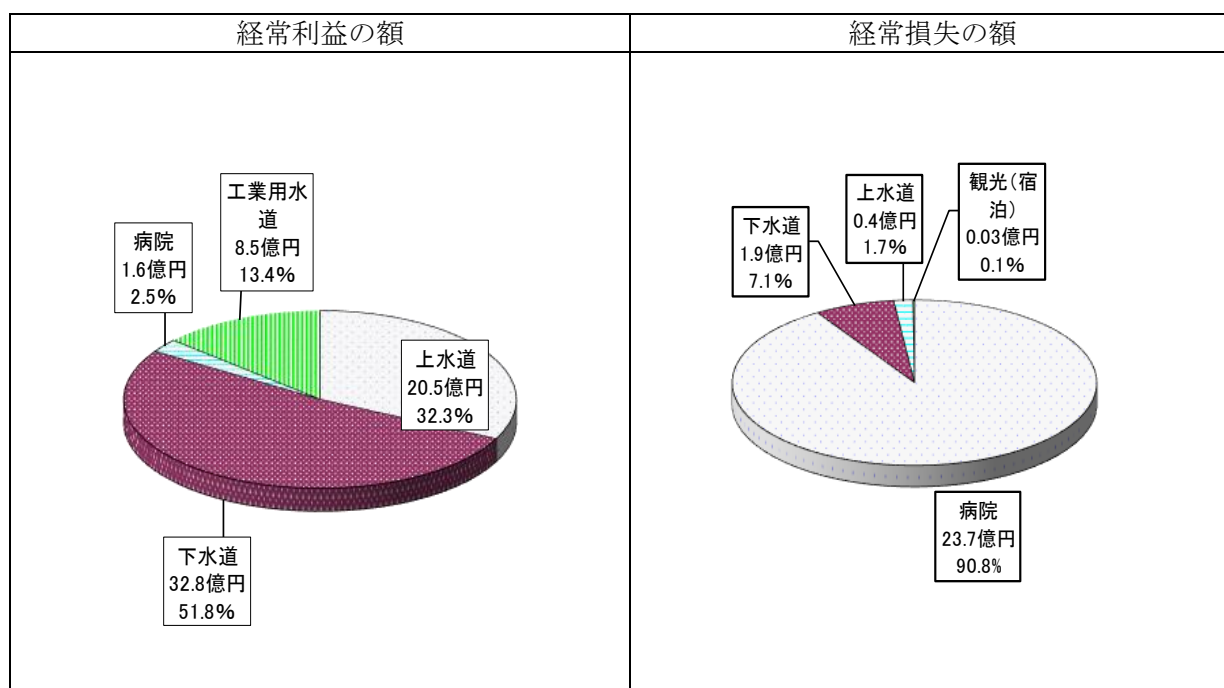
また、経常利益の額では、下水道事業が３２億８３百万円で全体の５１．８％を占め、次いで上水道事業が２０億４８百万円で３２．３％、工業用水道事業が８億５１百万円で１３．４％と続いている。

（２）赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、上水道事業２、病院事業５、観光事業１、下水道事業１０、その他事業２の合計２０事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が２３億７０百万円で９０．８％を占め、次いで下水道事業が１億８５百万円で全体の７．１％、上水道事業が４４百万円で１．７％、観光事業が３．４百万円で０．１％と続いている。

（３）経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が１０５．２％、工業用水道事業が１２６．９％、病院事業が９６．２％、観光事業が９０．６％、下水道事業が１０３．８％、その他事業が９３．７％となり、病院事業（９６．２％）と観光事業（９０．６％）、その他事業（９３．７％）以外の事業で収支均衡点（１００．０％）を上回っている。

第６図 業種別の収益的収支の状況



5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が３０億４７百万円で全体の４５．２％を占め、次いで工業用水道事業が２０億４１百万円で３０．３％を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、工業用水道事業（２０億４１百万円増）、病院道事業（３億５３百万円増）、観光事業（３．４百万円増）、その他事業（０．５百万円増）となっている。

6 不良債務（業種別）

令和５年度は、５事業で不良債務が発生したが、当該事業は不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分と特環分などに分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円、％）

業種 項目		全事業	上水道	工業用 水 道	交 通 (船舶)	病 院	下水道	観 光 〔休養〕 〔宿泊〕	その他
経常収益		(204, 995)	(59, 497)	(3, 967)	(－)	(57, 241)	(84, 173)	(22)	(95)
A		185, 419	40, 830	4, 017	－	55, 610	84, 828	33	101
Aのうち 営業収益		(155, 593)	(50, 054)	(3, 560)	(－)	(46, 854)	(55, 089)	(0)	(35)
B		144, 039	35, 812	3, 586	－	48, 338	56, 264	0	40
経常費用		(196, 579)	(56, 362)	(3, 193)	(－)	(56, 206)	(80, 674)	(47)	(99)
C		181, 691	38, 826	3, 166		57, 825	81, 731	36	108
差引(A－C)		(8, 415)	(3, 135)	(774)	(－)	(1, 036)	(3, 499)	(25)	(4)
D		3, 728	2, 004	851	－	△ 2, 214	3, 098	△ 3	△ 7
D の 内 訳	経常利益	(8, 904)	(3, 156)	(774)	(－)	(1, 333)	(3, 641)	(0)	(0)
	E	6, 337	2, 048	851	－	156	3, 283	0	0
	経常損失	(489)	(21)	(0)	(－)	(297)	(143)	(25)	(4)
	F	2, 610	44	0	－	2, 370	185	3	7
累積欠損金		(5, 563)	0	0	(－)	(2, 695)	(1, 989)	(879)	(1)
G		6, 745	0	2, 041	－	3, 047	772	882	2
不良債務		(149)	(－)	(－)	(－)	(－)	(149)	(－)	(－)
H		216	－	－	－	－	216	－	－
全体事業数		(75)	(19)	(3)	(－)	(10)	(40)	(1)	(2)
		65	6	3	－	10	43	1	2
赤字等 の事業 数	経常損失 を生じた 事業数	(18)	(1)	(0)	(－)	(2)	(12)	(1)	(2)
		20	2	0	－	5	10	1	2
	累積欠損 金のある 事業数	(22)	0	0	(－)	(6)	(14)	(1)	(1)
		21	0	1	－	6	12	1	1
不良債務 のある 事業数		(2)	(0)	(0)	(－)	(0)	(2)	(0)	(0)
		5	0	0	－	0	5	0	0
対営業 収益比 率	経常損失	(0. 3)	(0. 0)	(0. 0)	(－)	(0. 6)	(0. 3)	(－)	(11. 4)
	F / B	1. 8	0. 1	0. 0	－	4. 9	0. 3	－	17. 5
	累 積 欠損金	(3. 6)	0. 0	0. 0	(－)	(5. 8)	(3. 6)	(－)	(2. 9)
	G / B	4. 7	0. 0	56. 9	－	6. 3	1. 4	－	5. 0
	不良債務	(0. 1)	(－)	(－)	(－)	(－)	(0. 3)	(－)	(－)
H / B		0. 1	－	－	－	－	0. 4	－	－
経 常 収 支 比 率		(104. 3)	(105. 6)	(124. 3)	－	(101. 8)	(104. 3)	(46. 5)	(96. 4)
		102. 1	105. 2	126. 9	－	96. 2	103. 8	90. 6	93. 7

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

（１）資本的支出は、1,445億7百万円で、前年度に比べ109億44百万円（7.0%）減少した。

支出額の内訳は、企業債償還金が785億44百万円で、前年度に比べ47億34百万円（5.7%）減少し、全体支出の54.4%を占めた。建設改良費は649億10百万円で、前年度に比べ18億33百万円（2.7%）減少し、支出全体の44.9%となった。

（２）資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が883億45百万円で前年度に比べ16億61百万円（1.8%）の減少、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が561億59百万円で、前年度に比べ92億86百万円（14.2%）の増加となり、財源不足額は3百万円となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が61.1%で前年度に比べ3.2ポイント上昇し、内部資金が38.9%で前年度に比べ3.2ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円、%）

年 度 項 目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差 引 ①－②	対前年 ①/②-1×100	構 成 比	
						令和5年度	令和4年度
資本的支出	建設改良費 A	64,910	66,743	△ 1,833	△ 2.7	44.9	42.9
	企業債償還金 B	78,544	83,278	△ 4,734	△ 5.7	54.4	53.6
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	57,786	63,527	△ 5,741	△ 9.0	40.0	40.9
	その他の D	1,053	5,430	△ 4,377	△ 80.6	0.7	3.5
	計（A＋B＋D） E	144,507	155,451	△ 10,944	△ 7.0	100.0	100.0
上記財源	内部資金 F	56,159	65,445	△ 9,286	△ 14.2	38.9	42.1
	外部資金 G	88,345	90,006	△ 1,661	△ 1.8	61.1	57.9
	Gのうち企業債 H	61,692	59,688	2,004	3.4	42.7	38.4
	Gのうち他会計繰入金 I	8,439	10,811	△ 2,372	△ 21.9	5.8	7.0
	計（F＋G） J	144,504	155,451	△ 10,947	△ 7.0	100.0	100.0
財源不足額（E－J） K		3	0	3	—	0.0	0.0
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		0	0	0	—	0.0	0.0
実質財源不足額（K－L） M		3	0	3	—	—	—

（注）1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- （１）資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が404億34百万円で全体の建設改良費の62.3%、次いで上水道事業が176億80百万円で27.2%を占め、この２業種で全体の建設改良費の89.5%を占めている。
- （２）企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で642億82百万円、以下上水道事業が95億97百万円、病院事業が40億92百万円、工業用水道事業が５億73百万円と続いている。
- （３）資本的支出に対する財源不足額が生じた事業は下水道事業の３事業である。

第５表 資本的支出の状況（業種別）

（単位：百万円）

業種 項目		全事業	上水道	工業用 水 道	交 通 (船舶)	病 院	下水道	観 光 〔 休養 宿泊〕	その他
資本的 支出	建設改良費	(66,743)	(22,540)	(945)	(-)	(3,089)	(40,165)	(1)	(3)
	A	64,910	17,680	1,522	—	5,271	40,434	1	3
	企業債 償還金 B	(83,278)	(14,390)	(609)	(-)	(4,212)	(64,068)	(0)	0
		78,544	9,597	573	—	4,092	64,282	0	0
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(63,527)	(14,390)	(484)	(-)	(4,212)	(44,441)	(0)	0
		57,786	9,597	435	—	4,092	43,663	0	0
上記財 源	その他	(5,430)	(4,825)	(26)	(-)	(568)	(11)	0	0
	D	1,053	6	26	—	1,009	11	0	0
	計 (A+B+D)	(155,451)	(41,755)	(1,580)	(-)	(7,868)	(104,244)	(1)	(3)
	E	144,507	27,283	2,121	—	10,372	104,727	1	3
	内部資金	(65,445)	(26,873)	(1,479)	(-)	(2,742)	(34,350)	(1)	0
	F	56,159	15,652	1,918	—	3,460	35,125	1	0
上記財 源	外部資金	(90,006)	(14,882)	(101)	(-)	(5,127)	(69,894)	0	(3)
	G	88,345	11,631	204	—	6,912	69,597	0	2
	Gのうち 企業債	(59,688)	(11,377)	(41)	(-)	(1,890)	(46,382)	0	0
	H	61,692	9,901	64	—	3,475	48,252	0	0
	他会計 繰入金	(10,811)	(1,916)	(1)	(-)	(1,518)	(7,374)	0	(3)
	I	8,439	664	1	—	1,656	6,117	0	2
上記財 源	計 (F+G)	(155,451)	(41,755)	(1,580)	(-)	(7,868)	(104,244)	(1)	(3)
	J	144,504	27,283	2,121	—	10,372	104,724	1	3
財源不足額		0	0	0	(-)	0	0	0	0
(E-J) K		3	0	0	—	0	3	0	0
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L		0	0	0	(-)	0	0	0	0
0		0	0	0	—	0	0	0	0
実質財源不足額		0	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)
(K-L) M		3	0	0	—	0	3	0	0

（注）１ （ ）内は、前年度数値を示す。

２ 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入が324億16百万円、資本的収入が84億40百万円で合計408億56百万円となり、前年度に比べ、あわせて25億60百万円(5.9%)減少した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が327億51百万円で全体の80.2%を占め、次いで病院事業が71億37百万円で17.5%を占め、この2業種で全体の97.7%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は病院事業が12億10百万円(20.4%)、その他事業が1百万円(7.1%)の増加となっている。
- 減少した事業については、上水道事業が26億11百万円(73.3%)、工業用水道事業が1百万円(20.0%)、下水道事業が11億59百万円(△3.4%)の減少となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円、%)

項目 業種	令和5年度			令和4年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		令和 5年度	令和 4年度
上水道	285	664	949	1,644	1,916	3,560	△ 73.3	2.3	8.2
工業用水道	3	1	4	4	1	5	△ 20.0	0.0	0.0
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病 院	5,481	1,656	7,137	4,409	1,518	5,927	20.4	17.5	13.7
下水道	26,634	6,117	32,751	26,536	7,374	33,910	△ 3.4	80.2	78.1
観光(休養宿泊)	—	—	—	7	—	—	—	0.0	0.0
その他	13	2	15	11	3	14	7.1	0.0	0.0
計	32,416	8,440	40,856	32,610	10,812	43,416	△ 5.9	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、377億37百万円で、前年度に比べ6億58百万円（1.7%）の減少となり、料金収入に対する割合は31.7%で、前年度と比べ2.3ポイント増加した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では工業用水道事業の10.6%、次いで下水道事業の10.9%、上水道事業の16.8%が続き、高い方では病院事業の61.9%、その他事業の34.4%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円、%)

項目 業種	令和5年度		令和4年度		差 引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道	5,550	16.8	6,970	14.9	△ 1,420	△ 20.4	△ 31.7
工業用水道	378	10.6	364	10.3	14	3.8	△ 5.0
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—
病 院	27,682	61.9	27,076	62.4	606	2.2	5.4
下水道	4,112	10.9	3,971	10.7	141	3.6	1.4
観光(休養宿泊)	0	—	0	—	0	—	—
その他	14	34.4	13	37.0	1	7.7	6.0
計	37,737	31.7	38,394	29.4	△ 657	△ 1.7	△ 9.6

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 令和5年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒 字 事 業		赤 字 事 業		計
		団 体 名	事業数	団 体 名	事業数	
上 水 道 事 業		広島市、尾道市、福山市、大竹市	(18) 4	呉市、 <u>海田町</u>	(1) 2	(19) 6
工業用水道事業		呉市、福山市、大竹市	(3) 3		(0) 0	(3) 3
交通事業 (船舶運航事業)			(0) 0		(0) 0	(0) 0
病 院 事 業		広島市、 <u>呉市</u> 、三次市、庄原市、神石高原町	(8) 5	尾道市、 <u>福山市</u> 、 <u>府中市</u> 、 <u>安芸太田町</u> 、 <u>世羅中央病院企業団</u>	(2) 5	(10) 10
下水道事業		広島市（公共、特環、特排）、呉市（公共、特環）、竹原市（公共、特環）、三原（ <u>農集</u> 、 <u>漁集</u> ）、尾道市（公共、特環、 <u>農集</u> 、 <u>漁集</u> ）、福山市（公共）、府中市（公共、特環）、三次市（公共、特環、農集、特排）、庄原市（公共、特環）、大竹市（公共）、東広島市（公共）、廿日市市（公共）、安芸高田市（公共、特環）、江田島市（公共、特環、農集）、海田町（公共）、熊野町（公共）、世羅町（公共）	(28) 33	広島市（農集）、三原市（公共、特環、特排）、東広島市（特環、農集）、廿日市市（特環、農集）、府中町（ <u>公共</u> ）、世羅町（特環）	(12) 10	(40) 43
観光施設事業 (休養宿泊施設)			(0) 0	廿日市市	(1) 1	(1) 1
その他事業			(0) 0	東広島市、廿日市市	(2) 2	(2) 2
合 計			(57) 45		(18) 20	(75) 65

注：1（ ）内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表 2 令和 5 年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表(収益の収支)

項 目 業 種		年度	1		(1)			(2)		(3)	2		(1)			(2)		(3)	3	4	5	6	7	比 率		
			総 収 益 (C+E+F)	う ち 経 常 収 益 (C+E)	営 業 収 益	う ち 料 金 収 入	う ち 他 会 計 繰 入 金	営 業 外 収 益	う ち 他 会 計 繰 入 金	特 別 利 益	総 費 用 (I+K+L)	う ち 経 常 費 用 (I+K)	営 業 費 用	う ち 職 員 給 与 費	う ち 減 価 償 却 費	営 業 外 費 用	う ち 支 払 利 息	特 別 損 失	当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失 (A-G)	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (B-H)	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未 処 理 欠 損 金	不 良 債 務	経 常 収 支	営 業 収 支	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入
			A	B	C	D		E		F	G	H	I	J		K		L			M	N	B／H	C／I	J／D	
上水道事業	R4	60,774,482	59,496,838	50,054,171	46,687,613	218,130	9,442,667	1,295,099	1,277,644	56,598,274	56,361,846	54,049,536	6,969,838	20,650,356	2,312,310	2,170,782	236,428	-20,987 4,197,195	-20,867 3,155,859	-151,340 8,211,690				105.6	92.6	14.9
	R5	40,848,668	40,829,502	35,812,135	33,013,616	154,398	5,017,367	130,393	19,166	39,063,450	38,825,924	37,174,424	5,550,146	14,522,992	1,651,500	1,535,909	237,526	-233,493 2,018,711	-44,297 2,047,875		2,041,809	6,538,483	233,493	105.2	96.3	16.8
工業用水道事業	R4	3,967,156	3,967,156	3,560,244	3,546,206	136	406,912	3,784		3,192,659	3,192,659	3,132,619	363,695	1,382,108	60,040	47,343		774,497	774,497	549,696	2,077,198			124.3	113.7	10.3
	R5	4,482,931	4,017,308	3,585,614	3,566,387	126	431,694	3,358	465,623	6,274,641	3,166,197	3,119,872	378,092	1,365,814	46,325	38,077	3,108,444	-2,642,261 850,551			-2,041,428			126.9	114.9	10.6
交通(船舶運航)事業	R4																									
	R5																									
病院事業	R4	57,498,829	57,241,217	46,853,502	43,417,334	1,311,245	10,387,715	2,897,545	257,612	56,330,047	56,205,624	52,538,006	27,076,344	3,126,886	3,667,618	679,187	124,423	-111,071 1,292,968	-297,033 1,332,626	-2,103,429 7,342,902	-2,694,645 8,780,886			101.8	89.2	62.4
	R5	56,504,393	55,610,116	48,338,135	44,733,340	1,452,856	7,271,981	3,203,124	894,277	57,971,553	57,824,596	53,894,876	27,682,495	3,133,031	3,929,720	617,900	146,957	-1,628,895 161,735	-2,370,169 155,689	-2,024,784 8,780,861	-3,047,344 8,102,629			96.2	89.7	61.9
下水道事業	R4	84,462,852	84,172,715	55,089,302	37,021,026	17,524,201	29,083,413	9,011,787	290,137	82,029,783	80,673,888	72,424,388	3,970,634	47,605,736	8,249,500	7,571,918	1,355,895	-1,256,668 3,689,737	-142,565 3,641,392	-1,014,671 2,361,815	-1,988,593 8,999,089			104.3	76.1	10.7
	R5	84,871,331	84,828,411	56,263,559	37,590,390	18,093,337	28,564,852	8,540,601	42,920	81,784,082	81,730,789	74,026,524	4,112,375	48,217,010	7,704,265	6,999,677	53,293	-184,554 3,271,803	-185,021 3,282,643	-725,486 2,982,580	-771,850 8,528,900			103.8	76.0	10.9
観光施設 (休養宿泊)事業	R4	21,731	21,731				21,731	6,700		47,691	46,718	38,218		33,582	8,500		973	-25,960	-24,987	-852,885	-878,845			46.5		
	R5	32,939	32,939				32,939			36,358	36,358	36,171		33,507	187			-3,419	-3,419	-878,845	-882,264			90.6		
その他事業	R4	95,218	95,218	35,431	35,431		59,787	11,160		98,796	98,758	98,290	13,120	48,777	468		38	-3,578	-3,540	-602 3,333	-1,070 223			96.4	36.0	37.0
	R5	126,730	100,780	39,589	39,589		61,191	12,559	25,950	107,518	107,518	106,935	13,630	48,881	583			-583 19,795	-6,738	-1,070 531	-1,653 20,326			93.7	37.0	34.4
合 計	R4	206,820,268	204,994,875	155,592,650	130,707,610	19,053,712	49,402,225	13,226,075	1,825,393	198,297,250	196,579,493	182,281,057	38,393,631	72,847,445	14,298,436	10,469,230	1,717,757	-1,307,193 7,886,932	-191,959 6,797,251	-2,019,498 10,576,838	-2,868,508 25,717,129			104.3	85.4	29.4
	R5	186,866,992	185,419,056	144,039,032	118,943,322	19,700,717	41,380,024	11,890,035	1,447,936	185,237,602	181,691,382	168,358,802	37,736,738	67,321,235	13,332,580	9,191,563	3,546,220	-4,693,205 6,322,595	-2,609,644 6,337,318	-3,630,185 14,439,450	-6,744,539 24,449,491	233,493		102.1	85.6	31.7

附表 3 令和 5 年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

業 種 \ 項 目	年度	13 14 15 16 1 4～7 41 17 32 42 43 44 45 46 47 48 49 50 52 53				(単位:千円、%)																			
		資 本 的 収 入				Aのうち 企 業 債	Aのうち 他 会 計 繰 入 金	資 本 的 支 出	Gのうち 建 設 改 良 費	Gのうち 企 業 債 償 還 金	差 引 (D－G)		補 て ん 財 源								補 て ん 財源不足額 (K-L)	比 率			
		総 額 A	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額 B	前年度同意 等債今年度 収入分 C	純 計 (A-(B+C)) D						差 額 J	不 足 額 (△) k	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰 余 金 処 分 額	当年度利 益剰余金 処 分 額	積 立 金 取り崩し 額	繰越工事 資 金	そ の 他	計 L		資 本 的 収 支		資 本 的 支 出	
																						企業債 E/A	他会計 繰入金 F/A	建 設 改良費 H/G	企業債 償還金 I/G
上 水 道 事 業	R4	14,933,728			14,933,728	11,376,500	1,915,689	41,754,813	22,540,154	14,390,044		26,821,085	5,387,620	10,273,848	284,861		9,281,259		1,593,496	26,821,084	1	76.2	12.8	54.0	34.5
	R5	11,638,592			11,638,592	9,901,300	663,683	27,283,108	17,679,662	9,597,180		15,644,516	3,193,393	8,370,183			2,711,456		1,369,484	15,644,516		85.1	5.7	64.8	35.2
工 業 用 水 道 事 業	R4	100,818			100,818	40,500	616	1,580,269	945,029	608,840		1,479,451	456,397	195,124			753,005		74,925	1,479,451		40.2	0.6	59.8	38.5
	R5	207,468			207,468	64,300	616	2,121,490	1,521,688	573,402	2,216	1,916,238	1,186,880	197,376		34,586	375,766		121,630	1,916,238		31.0	0.3	71.7	27.0
交通(船舶運航)事業	R4																								
	R5																								
病 院 事 業	R4	5,203,966		77,400	5,126,566	1,889,700	1,517,924	7,868,430	3,089,090	4,211,727		2,741,864	2,101,941	272,434			347,848		19,641	2,741,864		36.3	29.2	39.3	53.5
	R5	6,927,421		15,900	6,911,521	3,475,000	1,655,621	10,372,013	5,271,260	4,091,543		3,460,492	2,897,127	207,130			330,152		26,083	3,460,492		50.2	23.9	50.8	39.4
下 水 道 事 業	R4	70,255,437	987,594		69,267,843	46,381,745	7,373,635	104,243,997	40,165,180	64,067,510	2,894	34,979,048	1,220,282	27,383,403	98,155	323,094	3,217,534	661,000	2,075,580	34,979,048		66.0	10.5	38.5	61.5
	R5	70,197,828	1,523,730		68,674,098	48,251,736	6,116,653	104,727,047	40,433,641	64,281,844	7,614	36,060,563	2,150,686	27,729,355	395,418	248,823	2,412,707	977,628	2,143,279	36,057,896	2,667	68.7	8.7	38.6	61.4
観 光 施 設 (休養宿泊)事業	R4							679	679		679	618							61	679				100.0	
	R5							693	693		693	630							63	693				100.0	
そ の 他 事 業	R4	2,740			2,740		2,740	3,034	3,034		294		18						276	294			100.0	100.0	
	R5	2,194			2,194		2,194	2,600	2,600		406		170						236	406			100.0	100.0	
合 計	R4	90,496,689	987,594	77,400	89,431,695	59,688,445	10,810,604	155,451,222	66,743,166	83,278,121	2,894	66,022,421	9,166,858	38,124,827	383,016	323,094	13,599,646	661,000	3,763,979	66,022,420	1	66.0	11.9	42.9	53.6
	R5	88,973,503	1,523,730	15,900	87,433,873	61,692,336	8,438,767	144,506,951	64,909,544	78,543,969	9,830	57,082,908	9,428,716	36,504,214	395,418	283,409	5,830,081	977,628	3,660,775	57,080,241	2,667	69.3	9.5	44.9	54.4

附表 4 令和 5 年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人、千円)

項 目 業 種	年度	1 職 員 数 A	う ち 損益勘定職員数 B	う ち 資本勘定職員数 C	2 企業債現在高 D
上水道事業	R 4	1, 220	999	221	166, 029, 618
	R 5	939	754	185	122, 523, 695
工業用水道事業	R 4	50	42	8	4, 602, 092
	R 5	51	43	8	4, 092, 991
交通(船舶運航)事業	R 4	—	—	—	—
	R 5	—	—	—	—
病院事業	R 4	3, 778	3, 778	0	39, 762, 372
	R 5	3, 844	3, 844	0	39, 145, 829
下水道事業	R 4	761	500	261	614, 351, 865
	R 5	767	512	255	604, 447, 129
観光施設 (休養宿泊)事業	R 4	0	0	0	0
	R 5	0	0	0	0
その他事業	R 4	0	0	0	0
	R 5	2	2	0	0
合 計	R 4	5, 811	5, 321	490	824, 745, 947
	R 5	5, 603	5, 155	448	770, 209, 644